騒音・振動に係る 特定施設 の届出要領

鶴岡市内の指定地域内（※1）において、著しい騒音や振動を発生する施設（特定施設（※2））の設置を行おうとする工場等（特定工場）は、騒音規制法、振動規制法、山形県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定施設の届出を行わなければなりません。届出は下記の要領で行うようにしてください。

（※1）都市計画区域内の工業専用地域を除く用途地域指定のある地域で、指定地域は、別表３のとおり区分けされています（別表３参照）。なお、用途地域を記した都市計画図は市ホームページ（下記ＵＲＬ）で確認できます。
http://www.city.tsuruoka.lg.jp/060100/page7857.html
（※2）別表１に掲載する施設。

１．特定施設の適用

特定施設の届出は、特定施設の種類（※1）によって、届出様式等（※2）が変わってきます。まずその施設が、法（騒音規制法、振動規制法）と条例（山形県生活環境の保全等に関する条例）のいずれかに適用されるか、また、騒音と振動のいずれか、あるいは、両方が適用されるかなどを調査する必要があります。そして、同じ施設において、法が適用される場合は、条例の届出は不要となります（ただし、複数の施設の設置を行う場合で、法適用の施設と条例適用の施設が混在する場合は、それぞれの届出を要します）。また、同じ施設において、騒音、振動それぞれに適用される場合は、それぞれの届出が必要となりますのでご注意ください。

（※1）別表１に掲載しております。
（※2）別表２に掲載しております。（各種様式は市ホームページからダウンロードできます）

２．届出義務者

（１）国や自治体の場合は、届出の権限を有する者。
（２）法人の場合は、当該法人を代表する者。（内部組織規則等に基づき届出の権限を有する者でもよいとしますが、その場合は、根拠を添付してください）
（３）個人の場合は、届出の責任を負える者。営業許可が規定されている場合は、原則として営業許可名義人。
（４）任意組合の場合は、構成員全員。
（５）共同企業体の場合は、構成企業全社。
※　代理人が届出を行う場合は、委任状（任意様式）が必要となります。

３．届出書類

届出書及び添付書類（別表２のとおり）
※記載例参照

４．届出部数

届出書及び添付書類　各２部
※騒音と振動の両方を同時に届出する場合は、添付書類の内容が同一であれば、振動に関する届出書にその旨付記することで、振動に関する届出の添付書類を省略することができます。

５．受理

（１）要件に適合する届出書が提出された日（届出日）が受理日となります。
（２）特定施設に関する各種届出は、不備がなければ、受理印を押印して１部返却します。（受理書は発行しません）

６．記入上の注意点

（１）「氏名」とは、個人経営であるような場合に記入します。法人の場合は、法人登記された住所及び名称並びに代表者氏名を記入してください。

（２）「工場又は事業場の所在地」とは、特定施設を設置しようとする工場又は事業場の所在地となります。

（３）「事業内容」は、日本標準産業分類などを参考とし、具体的に記入してください。

（４）「騒音（振動）の防止の方法」は、対策を具体的に記入し、できる限り別紙で図面等を添付してください。また、サイレンサー、吸気ダクト等については、メーカー、型式、大きさ等を記載してください。

（５）付近見取図には、東西南北の表示を入れてください。

（６）必要に応じて隣地の状況、敷地面積、建物面積等を明記してください。

（７）必要に応じて特定施設から敷地境界線までの距離を明記してください。

（８）各届出様式の備考欄に記載してある注意事項を考慮の上、記入してください。

７．その他

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」の特定工場に該当する工場では、「公害防止管理者」等の公害防止組織を整備する必要があります。

８．届出・問い合わせ先

鶴岡市市民部環境課

住所　鶴岡市馬場町９－２５（市役所６階）

電話　０２３５－３５－０１６０（直通）

記載例

様式第１

特定施設設置届出書

○年○○月○○日

鶴岡市長　○　○　○　○　　様

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあっては、その代表者の氏名

届出者　○○市○○町○○丁目○○番地
株式会社○○工業
代表取締役　山　形　太　郎
TEL（○○）○○○○

騒音規制法第６条第１項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	㈱○○工業 （電話番号　○○－○○○○）	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	○○市○○町○○丁目○○番地	※受理年月日	年　月　日
工場又は事業場の事業内容	金属製品製造業（自動車部品）	※施設番号	
常時使用する従業員数	２０名	※審査結果	
騒音の防止の方法	別紙のとおり	※備考	

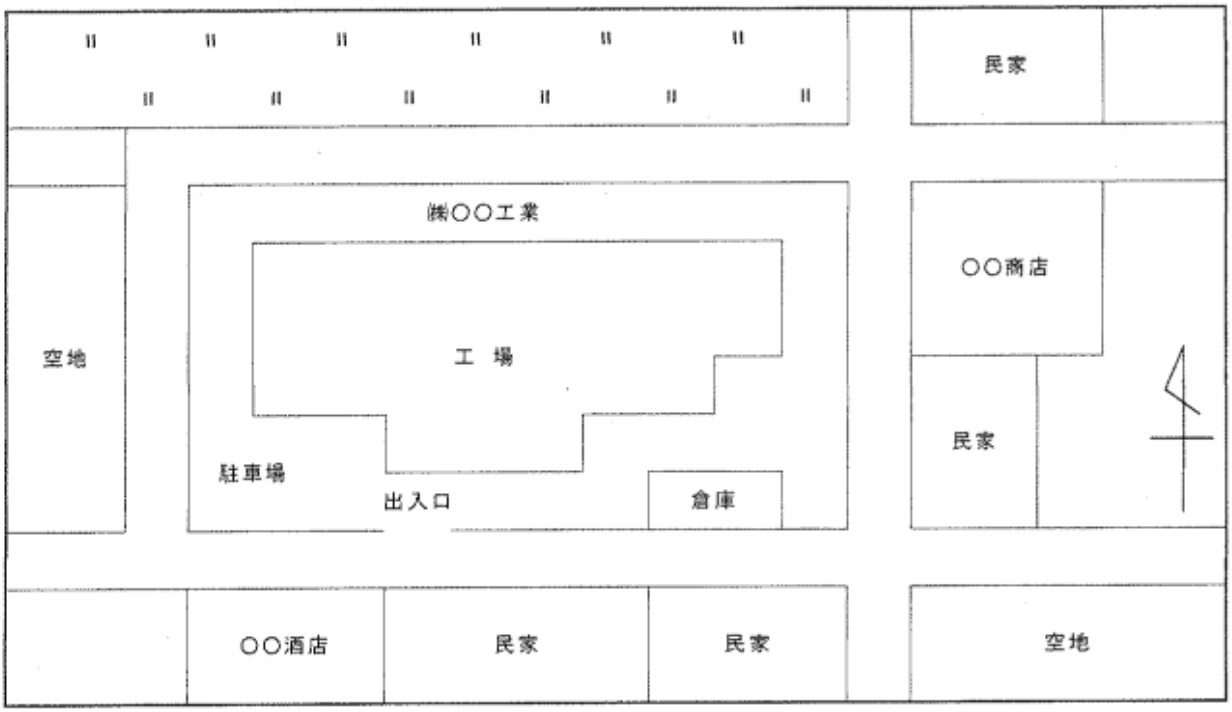
特定施設の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻（時・分）	使用終了時刻（時・分）
~~2－ハ~~ ~~クーリングタワー~~	○○製 ○○型	○.○kw	1	6時30分	19時00分
2－イ 圧縮機	○○製 ○○型	○.○kw	1	8時00分	19時00分
12－ロ ホイスト	○○製 ○○型	○.○kw	2	8時00分	18時00分

備考　１　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第１に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
２　騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音装置、遮音壁の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
３　※印の欄には、記入しないこと。
４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

添付書類例

※　添付書類は、それぞれＡ４版又はＡ３版の用紙に記載してください。

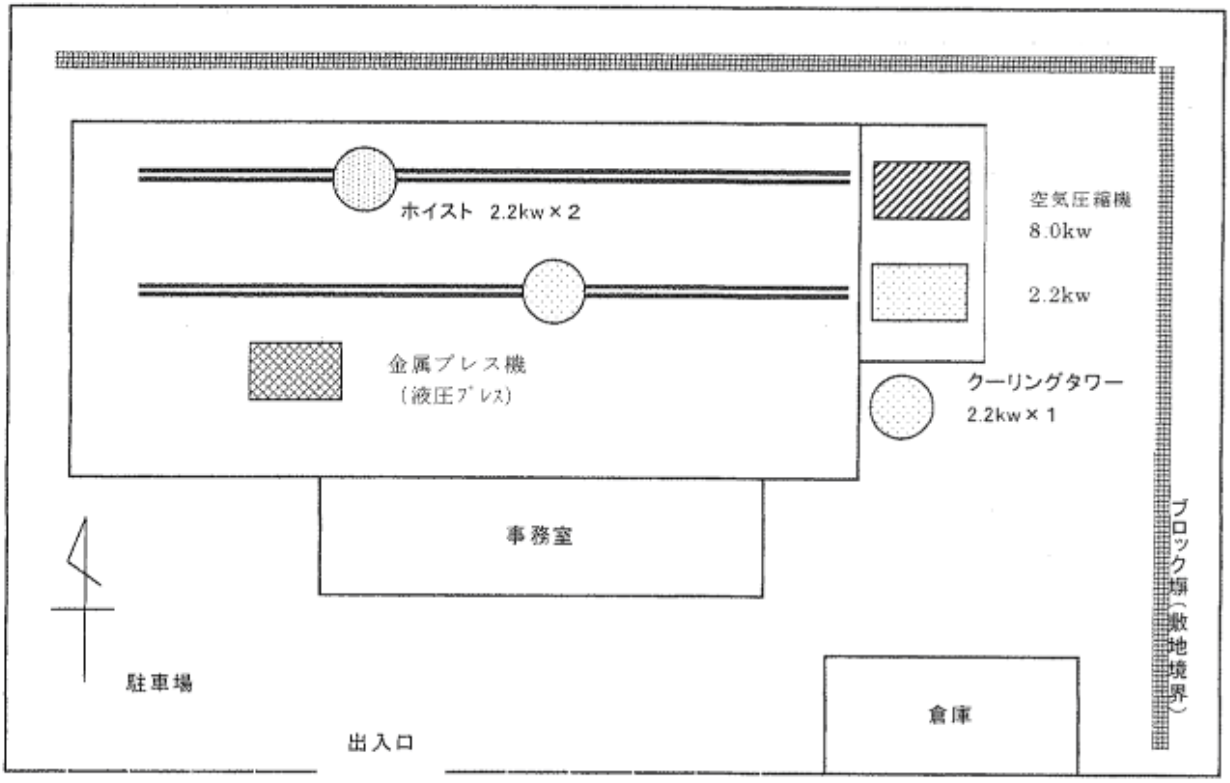
①　付近見取図の例



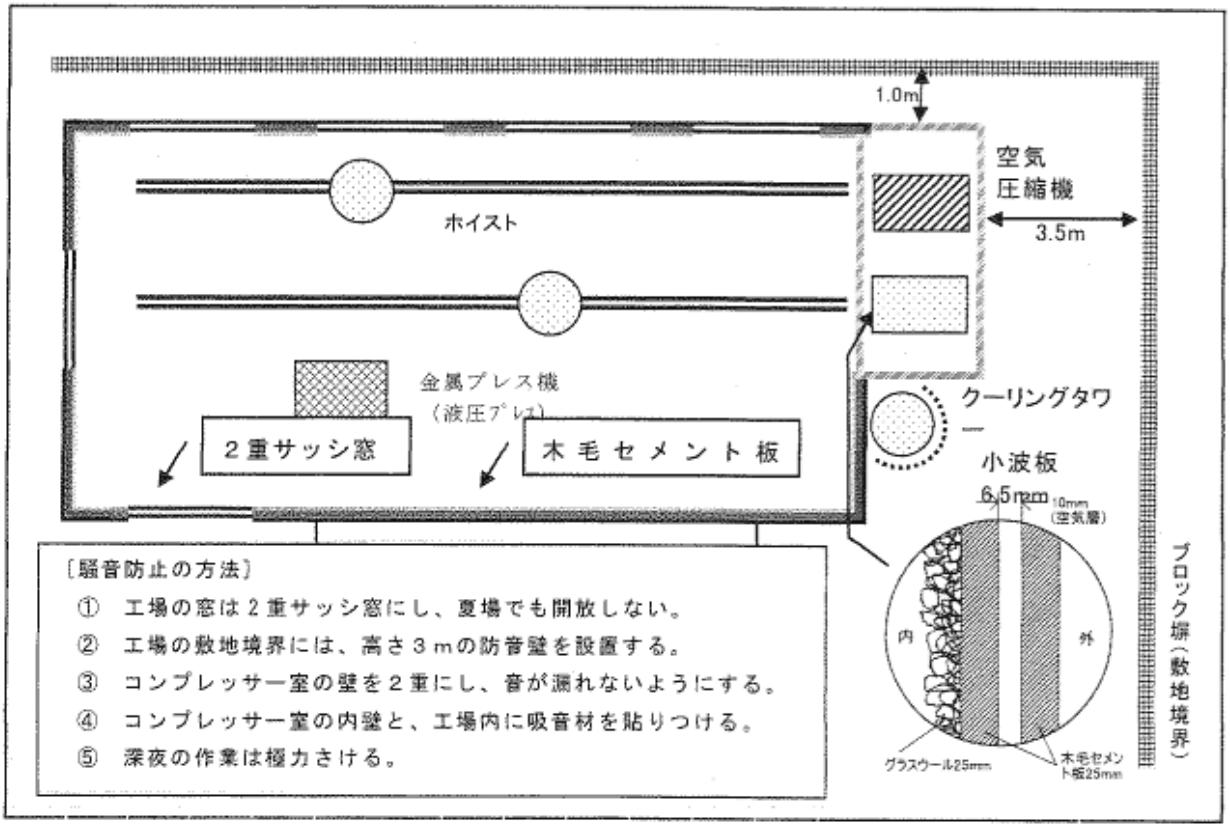
②位置図の例



③　工場配置図の例



④　騒音防止の方法の例



記 載 例

様式第３

特定施設の種類ごとの数変更届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

鶴岡市長　〇　〇　〇　〇　　様

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあっては、その代表者の氏名

届出者　〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地
株式会社〇〇工業
代表取締役　山　形　太　郎
TEL（〇〇）〇〇〇〇

騒音規制法第８条第１項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	㈱〇〇工業 （電話番号　〇〇－〇〇〇〇）	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	※受理年月日	年　月　日
		※施設番号	
		※審査結果	
		※備考	

特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前（時・分）	変更後（時・分）	変更前（時・分）	変更後（時・分）
２－イ　圧縮機	〇〇製 〇〇型	〇.〇kw	1	2	8：00	6：30	19：00	同左
〃	〇〇製 〇〇型	△.△kw	－	1	－	8：00	－	19：00

備考　１　特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第８条第１項ただし書の規定により届出を要しないとされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
２　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第１に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
３　※印の欄には、記入しないこと。
４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

記載例

様式第６

氏名等変更届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

鶴岡市長　〇　〇　〇　〇　様

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあっては、その代表者の氏名

届出者　〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地
株式会社〇〇工業
代表取締役　山　形　花　子
TEL（〇〇）〇〇〇〇

氏名~~（名称、住所、所在地）~~に変更があったので、騒音規制法第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	代表取締役　山形太郎	※整理番号	
	変更後	代表取締役　山形花子	※受理年月日	年　月　日
変更年月日		〇〇年〇〇月〇〇日	※施設番号	
変更の理由		役員改選	※備考	

備考　１　※印の欄には、記入しないこと。
　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

記載例

様式第７

特定施設使用全廃届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

鶴岡市長　〇　〇　〇　〇　様

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあっては、その代表者の氏名

届出者　〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地
株式会社〇〇工業
代表取締役　山　形　花　子
TEL（〇〇）〇〇〇〇

特定施設のすべての使用を廃止したので、騒音規制法第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	㈱〇〇工業	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	※受理年月日	年　月　日
使用全廃の年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	※施設番号	
使用全廃の理由	工場移転	※備考	

備考　１　※印の欄には、記入しないこと。
　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

記載例

様式第８

承　継　届　出　書

〇〇年〇〇月〇〇日

鶴岡市長　〇　〇　〇　〇　　様

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあっては、その代表者の氏名

届出者　〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地
株式会社〇〇工業
代表取締役　山　形　花　子
TEL（〇〇）〇〇〇〇

特定施設に係る届出者の地位を継承したので、騒音規制法第11条第３項の規定により、次のとおり届けます。

工場又は事業場の名称		㈱〇〇工業	※整理番号	
工場又は事業場の所在地		〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	※受理年月日	年　月　日
承継の年月日		〇〇年〇〇月〇〇日	※施設番号	
被承継者	氏名又は名称	△△機械㈱	※備考	
	住所	△△市△△町△△丁目△△番地		
承継の原因		合併による		

備考　１　※印の欄には、記入しないこと。
　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。